

## 591社の「2016年 夏季賞与」実態調査を発表 約6割の企業が「支給額は前年同等」と回答。

—人事担当者向け 中途採用支援サイト『エン 人事のミカタ』アンケート—

人材採用・入社後活躍のエン・ジャパン株式会社（本社:東京都新宿区、代表取締役社長:鈴木孝二）が運営する人事担当者向け中途採用支援サイト「エン 人事のミカタ」（<https://partners.en-japan.com>）上でサイトを利用している企業の人事担当者を対象に「2016年夏季賞与」についてアンケート調査を行い、591社から回答を得ました。以下、概要をご報告します。

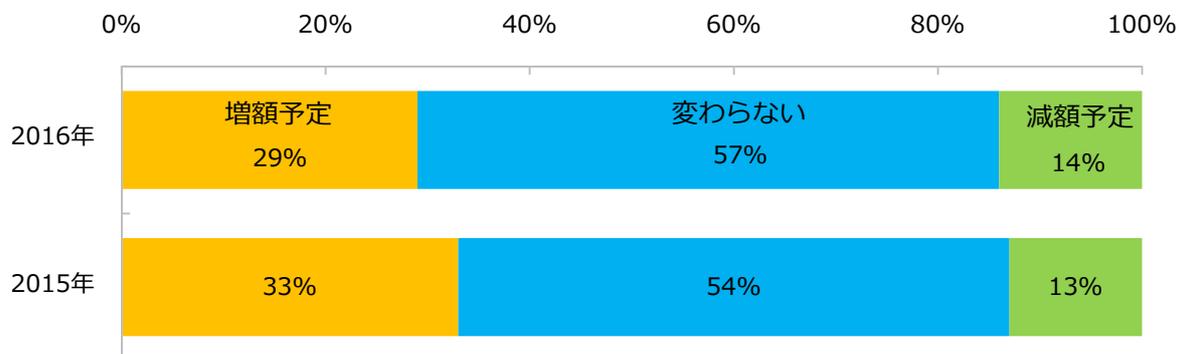
### 調査結果概要

- ★ 夏季賞与の支給額、57%の企業が「前年と変わらない」と回答。
- ★ 「増額予定」の回答が多い業種トップ3は「メーカー」、「不動産・建設関連」、「広告・出版マスコミ関連」。
- ★ 昨年と比べた賞与の増額率、4割の企業が「5%未満」と回答。増額理由は「業績が好調」と「社員の意欲向上」。
- ★ 減額率は「7%～10%未満」が最多。減額理由は「業績不振」。

### ■ 調査結果詳細

#### 1：夏季賞与の支給額、57%の企業が「前年と変わらない」と回答。（図1）

【図1】 前年の夏季賞与と比較し、支給額に変動はありますか？

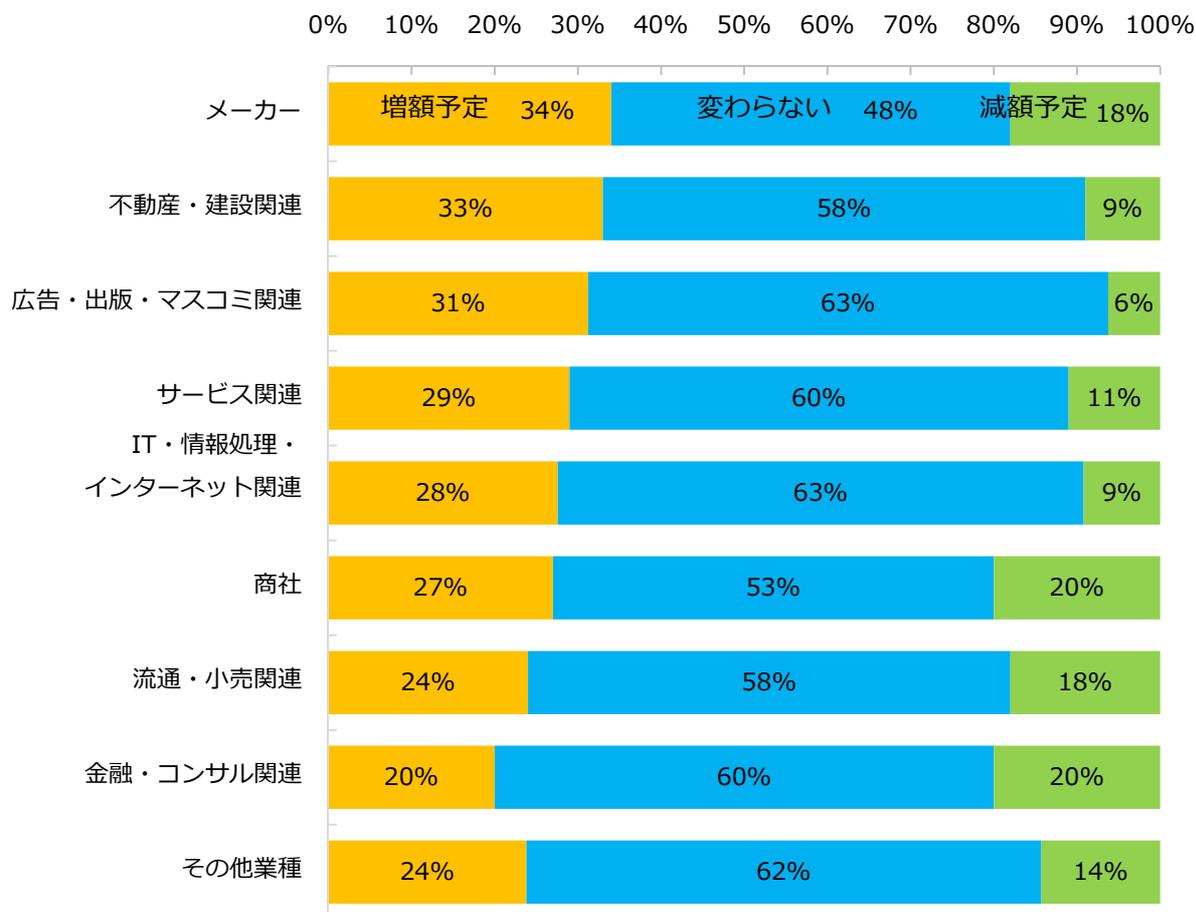


「昨年の夏季賞与支給額と比較して、支給予定額に変動はあるか」と伺ったところ、もっとも多かったのは「昨年と変わらない」（57%）。ここ一年で景気や業績に大きな変動はなく、多くの企業で昨年の水準を維持するとした企業が多いようです。一方、「増額する」（29%）と回答した企業は、2015年に実施した同調査(33%)に比べ4ポイント低下しました。

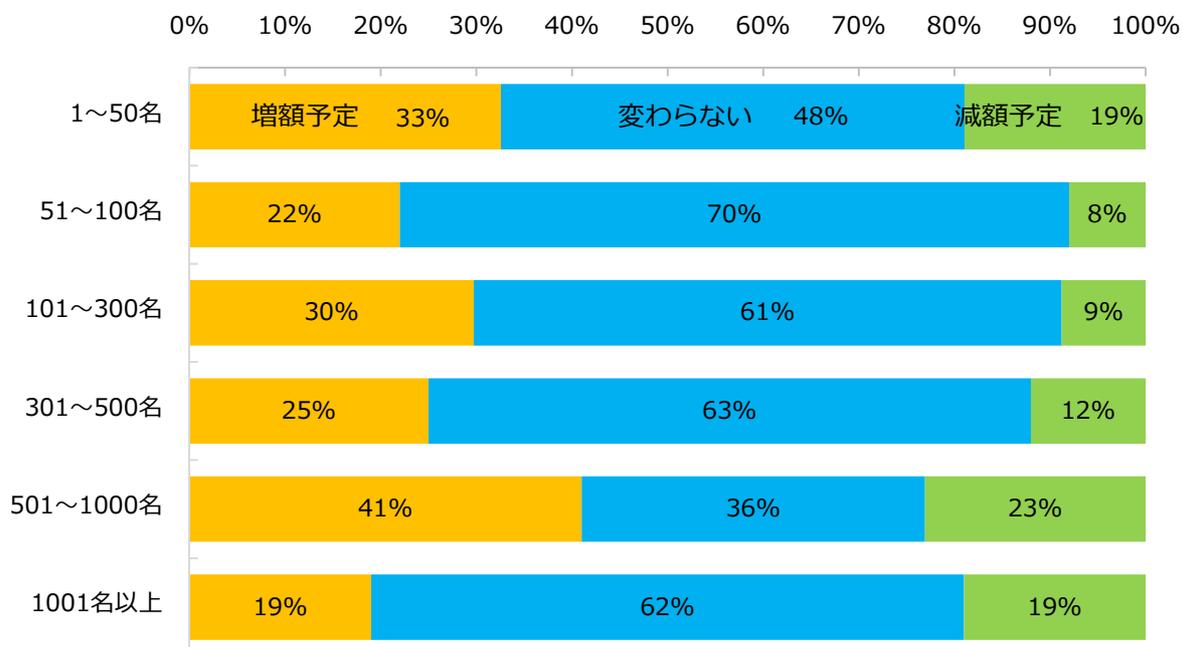
**2：「増額予定」と回答した割合が高い業種トップ3は「メーカー」、  
 「不動産・建設関連」、「広告・出版・マスコミ関連」。（図2、図3）**

「増額予定」と回答した割合が高い業種トップ3は「メーカー」（34%）、「不動産・建設関連」（33%）、「広告・出版・マスコミ関連」（31%）となりました。「不動産・建設関連」、「広告・出版・マスコミ関連」は減額予定と回答した企業が1割未満となっており、業界全体での業績好調さがうかがえます。一方で、「減額予定」と回答した割合が高い業界は「商社」（20%）、「金融・コンサル」（20%）という結果に。このほか企業規模別の支給額の変動についてもご紹介します。

**【図2】 昨年(2015年)の夏季賞与と比較し、支給額に変動はありますか。※業種別**



【図3】 昨年(2015年)の夏季賞与と比較し、支給額に変動はありますか。 ※企業規模別

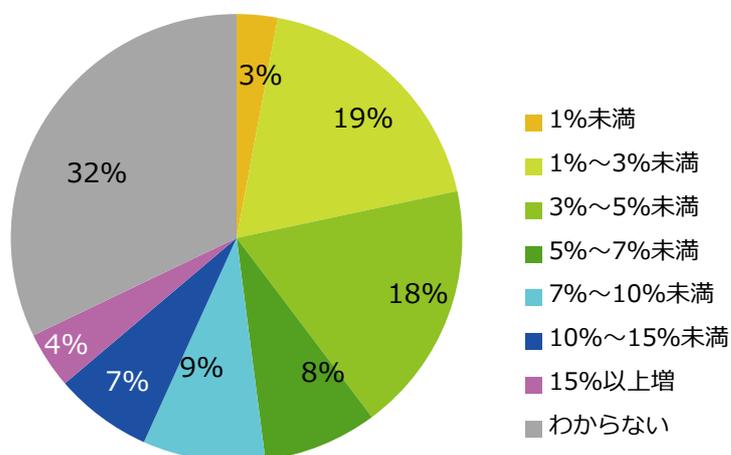


3：昨年と比べた夏季賞与の増額率、4割の企業が「5%未満」と回答。

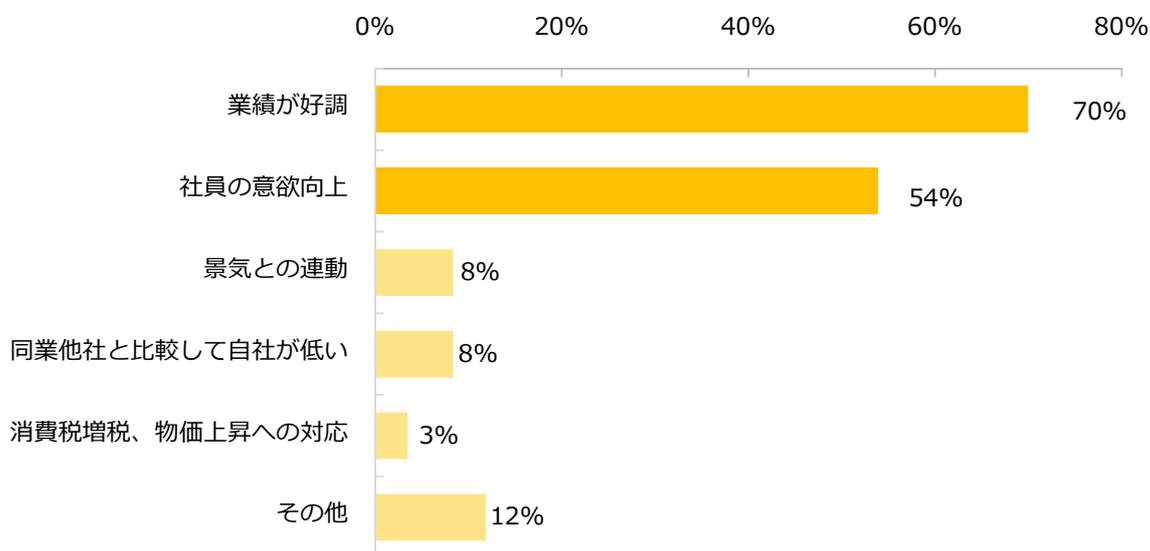
増額理由は「業績が好調」と「社員の意欲向上」。(図4、図5)

夏季賞与を「増額予定」と回答した企業に増額率をうかがったところ、4割の企業が「5%未満」と回答しました。また、増額する理由の第1位は「業績が好調」(70%)、第2位「社員の意欲向上」(54%)となっています。コメントには『昇給に連動して増額』(メーカー)といったベースアップに伴って賞与を増額したという声が多く挙げられました。

【図4】 (増額予定と回答した企業) 2015年の夏季賞与と比較し、何%程度増額予定ですか？



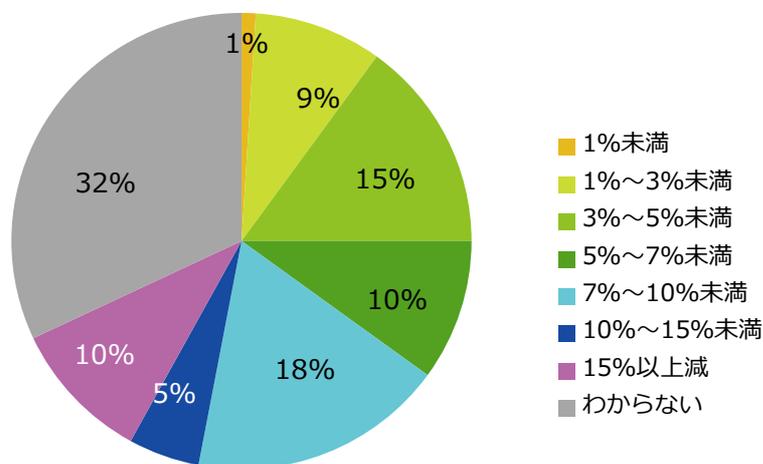
【図5】（増額予定と回答した企業）夏季賞与を増額する理由をお教えてください。※複数回答可



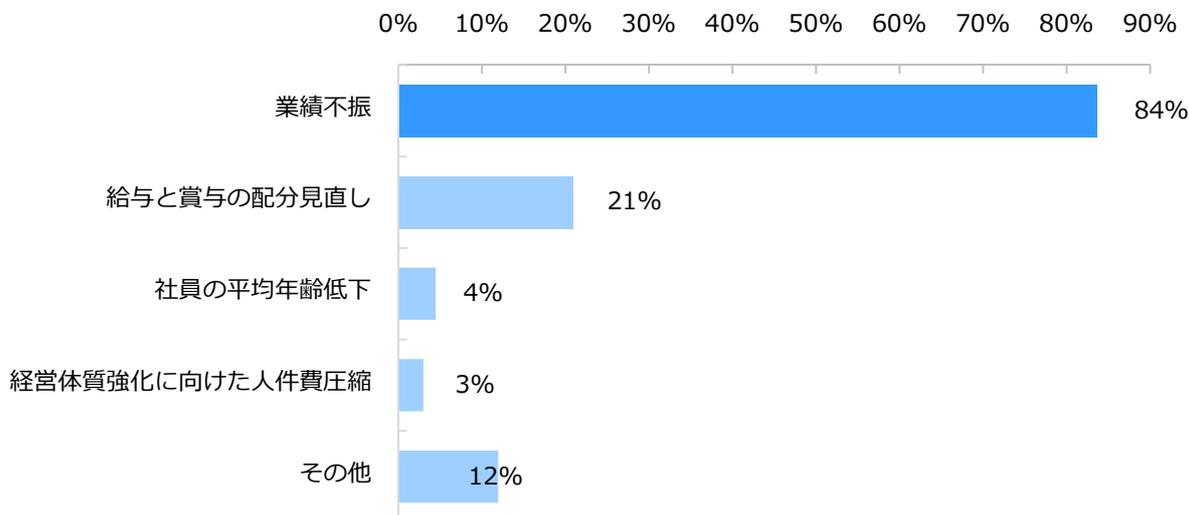
4：減額率は「7%～10%未満」が最多。減額理由は「業績不振」。(図6、図7)

冬季賞与を「減額予定」と回答した企業に減額率をうかがったところ、もっとも多かった減額率は「7%～10%」（18%）でした。減額の理由は「業績不振」（88%）が最多ですが、コメントを見ると『業績の低下によるものだが、昨年度が特別に良かったためで今期が例年と比較して悪いわけではない』（メーカー）、『昨年の業績が良かったため目標が上がり、大幅な売上増とはならなかったから』（商社）など、昨年度の業績と比べると劣るものの、低い水準ではないという声が目立ちました。

【図6】（減額予定と回答した企業）前年の夏季賞与と比較し、何%程度減額予定ですか？



【図7】（減額予定と回答した企業）夏季賞与を減額する理由をお教えてください。※複数回答可



## 人事担当者向け中途採用支援サイト 『エン 人事のミカタ』



2002年10月に「他社の採用方法を知りたい」「求人動向を知りたい」といった人事の方の声にお応えしてスタートした無料の会員制サービスです。業界最大級の約7万人（2015年3月時点）の会員が利用。調査データや最新の求人動向、採用成功事例、人事労務関連の情報を提供しています。

<https://partners.en-japan.com/>

### 【調査概要】

- 調査方法：インターネットによるアンケート
- 調査期間：2016年4月20日～5月24日
- 調査対象：『エン 人事のミカタ』（<https://partners.en-japan.com/>）利用企業 591社  
 ※企業規模、業種別企業数内訳

企業規模 (社)	1～50名	51～100名	101～300名	301～500名	501～1000名	1001名以上			
	189	115	164	52	40	31			
業種 (社)	IT・情報処理・インターネット関連	メーカー	商社	不動産・建設関連	金融・コンサル関連	流通・小売関連	広告・出版・マスコミ関連	サービス関連	その他
	118	103	42	63	12	58	28	118	49

本ニュースリリースに関する問合せ先

広報担当：森本、大原

<http://corp.en-japan.com/>

エン・ジャパン株式会社

〒163-1335 新宿区西新宿6-5-1 新宿アイランドタワー  
 TEL：03-3342-4506 FAX：03-3342-4507 MAIL：en-press@en-japan.com